

イラン情勢：食糧供給懸念や燃料・食糧困い込みに発展も

研究主幹 榎本 裕洋

中東情勢緊迫化に伴う化石燃料の供給ショックは食糧供給の懸念に直結

中東情勢の緊迫化は、ホルムズ海峡の通航制約や化石燃料（以下単に燃料）生産施設への攻撃を通じ、関連品の供給ショックをもたらした。ドバイ原油価格は紛争前に比べ8割超の高値圏で推移している（3/27時点）。

燃料の供給ショックは食糧供給の不安に直結する。第1に生産コストの上昇だ。農業はディーゼル燃料、窒素肥料や農薬など燃料および派生品を多用するため、それらの供給不足や価格上昇は農産品価格を押し上げる。第2に物流コストの上昇だ。中東海域の航行リスク増大により、船舶の迂回や保険料上昇が発生、燃料価格上昇も複合し物流コスト上昇は広く波及する。第3に燃料価格と食糧価格の連動だ。近年、食糧由来のバイオ燃料利用が増えており、燃料価格と食糧価格は連動しやすい（左図参照）。これらを反映してか、足元ではコーンなどの価格が上昇傾向にある。

燃料供給ショックの悪影響は既に顕在化、食糧価格上昇の悪影響も徐々に顕在化すると予想

燃料・食糧価格の上昇は、これらの輸入依存度が高い国で「インフレ」と「需要減」というスタグフレーション的圧力を強める。特に食品とエネルギーが家計消費に占める割合が高い低所得国では、家計の実質所得が直接的に圧迫され、品不足に発展すれば社会不安要因にもなり得る。

右図は世界195カ国のうち燃料輸入額GDP比が3%以上のGDP上位30カ国を選び、縦軸に食糧輸入額GDP比をとったものである。価格上昇だけでなく供給途絶のリスクも捕捉すべく、燃料・食糧とも「輸出額－輸入額」ではなく輸入額を用いた。実際、UAEやナイジェリアは産油国だが石油製品の輸入依存度が高く、ナイジェリアではガソリン価格が高騰しているという。シンガポールなど産業構造（石油精製拠点）上、燃料輸入依存度が高い国でも原料不足による操業不安が起きている。またベトナムが日本に石油備蓄の提供を求めるなど、燃料供給ショックの悪影響は既に顕在化している。今後食糧価格上昇の悪影響も徐々に顕在化すると考える。グラフからはタイ・ベトナム・マレーシア・エジプト・モロッコといった国々の燃料・食糧の輸入依存度の高さが見て取れる。

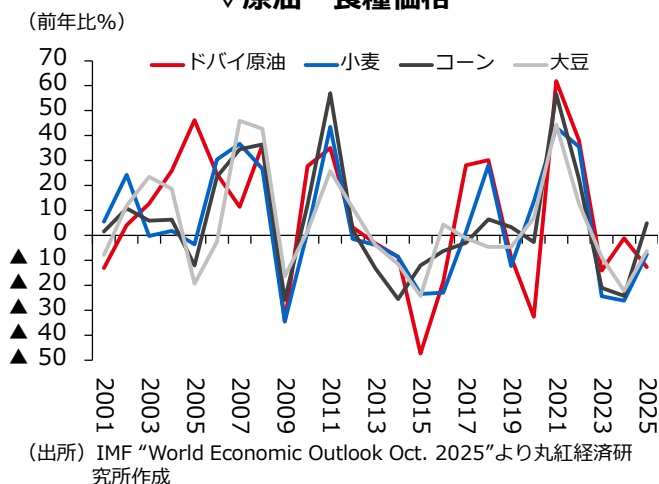
燃料・食糧輸出国による困い込み政策、金融引き締めによる非産油国景気の悪化に注意

さらに懸念されるのは内需充足を優先する目的での燃料・食糧輸出国によるそれらの困い込みだ。既に東アジアの一部の国は石油製品輸出の停止・制限を講じている。また、Goldman Sachsは米国政府には国際緊急経済権限法（IEEPA）に基づいて石油（製品）輸出を制限する権限があることを指摘している。食糧については過去にロシアやインドが輸出制限を行った実績がある。

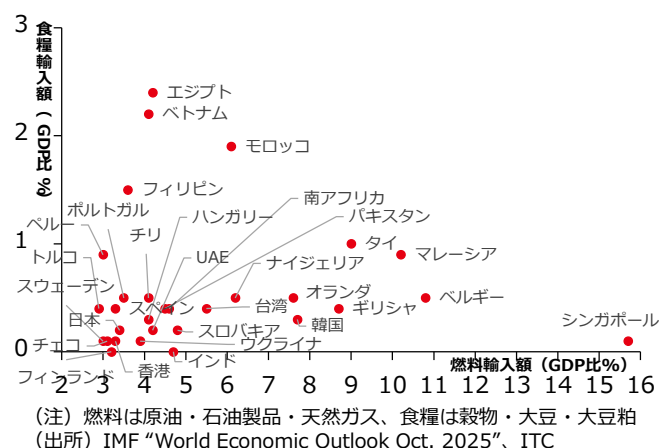
非産油国（例：ユーロ圏、日本、ASEAN諸国）は原燃料価格上昇・供給途絶から景気悪化が懸念されるうえ、通貨安を通じたインフレ圧力が強まることも予想され、産油国よりも景気が悪化するおそれがある。燃料・食糧価格高騰に対し各国は財政・金融政策、特に金融引き締め（利上げ）での対応を求められるが、その際米国の金融政策対応が限定的なら、米国と非産油国の金利差が拡大し、急激な為替変動や自国通貨高による輸出競争力低下も生じうる。

今回の危機が短期で収束しない場合、燃料・食糧確保を目的とした行動が貿易フロー等に及ぼす影響や、物価上昇等に対する各国の政策対応などが世界経済を左右する要因として浮上しそうだ。

▽原油・食糧価格



▽燃料・食糧輸入額のGDP比（2024年）



(執筆者プロフィール)

榎本 裕洋 (Yasuhiro Enomoto)

Enomoto-Y@marubeni.com

研究主幹

研究分野：マクロ経済全般、CIS（特にロシア）地域事情、総合商社論（歴史）

1995年に丸紅入社後、木材建材第二部、業務部を経て、2001年から丸紅経済研究所（2015年から17年 経済同友会出向）。先進国から新興国まで地域横断的にマクロ経済を担当。ロシアをはじめとする旧ソ連地域が注力分野。また「総合商社の研究—その源流、成立、展開（田中 隆之, 2012 東洋経済新報社）」出版にあたって発足した研究会に参加するなど総合商社の歴史についても強い関心を有する。大阪外国語大ロシア語学科卒。

株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。